

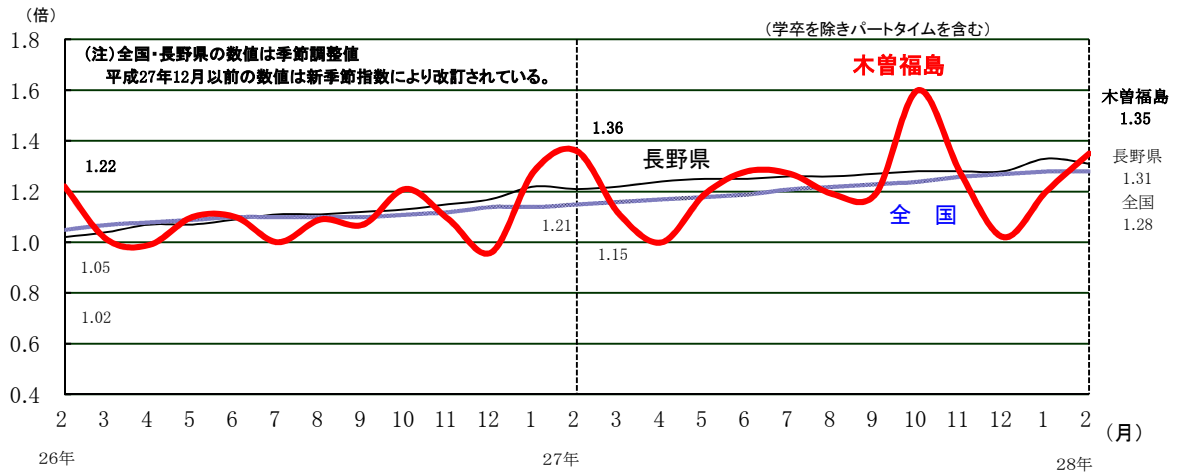
平成28年3月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.35倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で141人となり、前年同月比で3.4%減少した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で88人となり、前年同月比で3.3%減少した。
- 有効求人数は420人となり、前年同月比で5.6%減少した。
- 有効求職者数は312人となり、前年同月比で4.9%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

2月の有効求人倍率は、前年同月を0.01ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	1.20	1.35										
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96

② 地域別有効求人倍率

2月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数では木曾福島、大町、常用では長野・篠ノ井・須坂、木曾福島、大町で前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.48)		東信 (1.30)		中信 (1.31)			南信 (1.36)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.48	1.27	1.34	1.31	1.35	1.38	1.39	1.41	1.30
前年比 (ポイント)	(0.00)	(0.16)	(0.20)	(0.17)	(0.07)	(▲0.01)	(▲0.03)	(0.21)	(0.24)	(0.16)
うち常用	1.27	1.11	0.99	1.29	1.08	1.36	1.23	1.32	1.17	1.27
前年比 (ポイント)	(▲0.08)	(0.03)	(0.12)	(0.15)	(0.07)	(▲0.01)	(▲0.19)	(0.20)	(0.14)	(0.12)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で3.4%減少し141人となった。うち常用は前年同月比5.5%増加、パートは前年同月比4.3%減少した。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で11.7%増加した。

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
全 数 (前年比)	146 (▲15.1)	236 (4.4)	176 (▲1.7)	132 (▲15.4)	146 (16.8)	171 (24.8)	114 (▲23.0)	123 (15.0)	245 (22.5)	105 (▲23.9)	116 (▲13.4)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)
うち常用 (前年比)	91 (8.3)	78 (5.4)	112 (19.1)	78 (9.9)	78 (14.7)	106 (23.3)	75 (▲9.6)	74 (12.1)	135 (20.5)	77 (8.5)	68 (▲11.7)	102 (▲15.7)	96 (5.5)
うちパート (前年比)	46 (▲13.2)	65 (12.1)	40 (▲25.9)	50 (▲3.8)	55 (1.9)	45 (4.7)	34 (▲35.8)	49 (28.9)	47 (▲11.3)	26 (▲55.2)	45 (4.7)	51 (8.5)	44 (▲4.3)
常用のうち正社員 (前年比)	60 (20.0)	50 (▲10.7)	92 (13.6)	57 (5.6)	61 (15.1)	85 (13.3)	53 (▲13.1)	61 (32.6)	119 (33.7)	59 (1.7)	50 (▲10.7)	88 (6.0)	67 (11.7)
全数に占める 正社員の割合	41.1	21.2	52.3	43.2	41.8	49.7	46.5	49.6	48.6	56.2	43.1	44.7	47.5

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、運輸業・郵便業などで増加し、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉などで減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	141 (44)	▲3.4 (▲4.3)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	18 (2)	38.5	運 輸 業・郵 便 業	8 (2)	60.0 (0.0)
製 造 業	29 (8)	▲9.4 (100.0)	卸 売 業・小 売 業	12 (2)	▲55.6 (▲88.2)
食 料 品・た ば こ	1 (0)	▲91.7 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	0.0 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	4 (3)	▲33.3 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	▲100.0	飲 食 店	1 (1)	▲50.0 (0.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	9 (0)	12.5 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	9 (2)	350.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	▲33.3
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	6 (1)	50.0 (0.0)
業 務 用 機 械 器 具	3 (0)	50.0	医 療 ・ 福 祉	20 (8)	▲20.0 (14.3)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	16 (7)	▲15.8 (0.0)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	0.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (2)	50.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	27 (14)	35.0 (55.6)
輸 送 用 機 械 器 具	5 (0)	▲16.7			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で3.3%減少し88人となった。うち常用は8.2%減少し、パートは増減はなかった。

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
全 数	91	187	149	72	71	69	70	67	65	116	117	64	88
前年比	18.2	▲ 7.4	4.2	2.9	▲ 11.3	19.0	0.0	▲ 22.1	▲ 25.3	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 20.0	▲ 3.3
うち常用	49	52	82	34	37	41	40	43	40	48	32	41	45
前年比	2.1	▲ 1.9	3.8	▲ 15.0	▲ 28.8	17.1	▲ 13.0	▲ 24.6	▲ 16.7	0.0	23.1	▲ 2.4	▲ 8.2
うちパート	37	37	51	32	27	20	24	15	23	27	23	17	37
前年比	54.2	▲ 24.5	▲ 15.0	18.5	3.8	▲ 4.8	9.1	▲ 44.4	▲ 28.1	17.4	▲ 4.2	▲ 29.2	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別に見ると、前年同月比で「在職者」は11.8%減少、「離職者」は6.7%の減少、「無業者」は増減はなかった。「離職者」のうち、「定年」、「自己都合」は増加し、「事業主都合」は減少した。

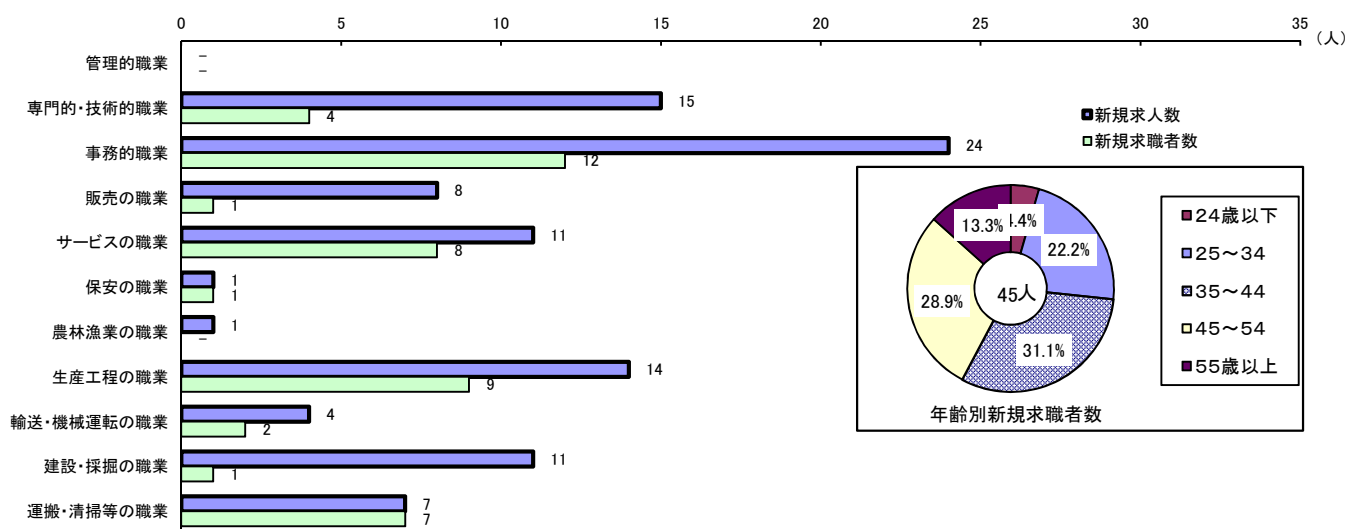
年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
求 職 者	49	52	82	34	37	41	40	43	40	48	32	41	45
(前年比)	(2.1)	(▲1.9)	(3.8)	(▲15.0)	(▲28.8)	(17.1)	(▲13.0)	(▲24.6)	(▲16.7)	(0.0)	(23.1)	(▲2.4)	(▲8.2)
在 職 者	17	26	15	11	13	14	10	12	9	16	7	11	15
(前年比)	(▲19.0)	(23.8)	(150.0)	(▲21.4)	(▲31.6)	(▲12.5)	(▲33.3)	(33.3)	(▲30.8)	(0.0)	(▲12.5)	(▲31.3)	(▲11.8)
離 職 者	30	21	64	19	23	24	29	31	22	30	24	29	28
(前年比)	(25.0)	(▲25.0)	(4.9)	(▲13.6)	(▲23.3)	(71.4)	(3.6)	(▲22.5)	(▲4.3)	(11.1)	(50.0)	(20.8)	(▲6.7)
定 年	0	2	4	0	0	1	2	0	1	6	5	6	3
(前年比)	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	11	6	13	4	1	9	7	11	4	11	9	6	5
(前年比)	(175.0)	(0.0)	(62.5)	(▲33.3)	(▲83.3)	#DIV/0!	(16.7)	(22.2)	(0.0)	(57.1)	(125.0)	(▲25.0)	(▲54.5)
自 己 都 合	18	13	46	15	22	17	19	20	16	13	9	16	20
(前年比)	(0.0)	(▲35.0)	(0.0)	(0.0)	(4.8)	(41.7)	(0.0)	(▲23.1)	(0.0)	(▲23.5)	(▲18.2)	(14.3)	(11.1)
無 業 者	2	5	3	4	1	3	1	0	9	2	1	1	2
(前年比)	(▲33.3)	(25.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲66.7)	(▲40.0)	(▲66.7)	(▲100.0)	(▲25.0)	(▲60.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」、「事務的職業」、「販売の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で5.6%減少し420人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で4.9%減少し312人となった。

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
月間有効求人数	445	505	409	408	420	404	375	365	453	407	360	388	420
前年比	8.3	5.9	1.7	2.3	12.0	18.1	1.6	0.0	12.7	0.5	▲10.0	▲14.2	▲5.6
月間有効求職者数	328	455	410	343	327	318	314	306	284	320	354	324	312
前年比	▲2.4	▲3.4	1.2	▲5.8	▲3.8	▲7.0	▲6.8	▲10.0	▲14.7	▲13.5	▲14.9	▲8.2	▲4.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で13.3%減少し26件となった。うち常用は5.9%減少し、パートは11.1%増加した。

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
全数	30	118	71	30	36	29	25	37	29	38	28	22	26
前年比	▲11.8	▲15.7	20.3	▲23.1	28.6	3.6	8.7	0.0	▲14.7	2.7	16.7	▲31.3	▲13.3
うち常用	17	21	38	18	17	21	15	21	18	23	15	14	16
前年比	▲10.5	▲27.6	35.7	▲21.7	0.0	31.3	▲6.3	0.0	▲5.3	53.3	66.7	▲12.5	▲5.9
うちパート	9	12	32	9	19	6	10	16	6	9	12	8	10
前年比	▲25.0	▲33.3	14.3	▲43.8	72.7	▲45.5	66.7	14.3	▲53.8	▲47.1	20.0	▲46.7	11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

2月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。
2月の事業主都合による離職者は、前年同月と比べ18人減少した。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
人数	22	5	9	2	15	4	4	10	2	3	36	5	4
前年比	2,100.0	66.7	12.5	▲66.7	1,400.0	#DIV/0!	▲63.6	▲28.6	▲33.3	▲62.5	176.9	0.0	▲81.8

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は前年同月比で0.2%増加し、受給者実人員は前年同月比で27.5%増加した。

年月	27年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月
事業所数	月末現在	729	729	726	724	720	721	721	718	718	718	718	717
	前年比	▲1.5	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲2.3	▲2.2	▲2.3	▲1.4	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲1.1
被保険者数	資格取得数	47	43	290	120	57	34	45	37	53	62	59	56
	資格喪失数	59	65	203	49	72	49	49	51	49	74	140	60
受給者実人員	月末現在	6,386	6,364	6,456	6,534	6,513	6,497	6,493	6,479	6,484	6,472	6,391	6,400
	前年比	▲0.5	▲0.9	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲1.0	▲0.9	▲1.0	▲0.6	0.0	0.1	▲0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	69	73	81	94	103	105	102	88	79	72	73	88
	前年比	▲24.2	▲22.3	▲25.7	▲22.3	▲8.8	▲10.3	1.0	▲1.1	▲19.4	9.1	▲12.0	17.0

～ハローワークからのお知らせ～

平成28年度「雇用保険料率」を引き下げるための法律案を国会に提出しました

平成28年4月1日以降の失業等給付の雇用保険料率を労働者負担・事業主負担ともに1/1000ずつ引き下げるための法律案を、国会に提出しました。

併せて、雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）を平成28年4月1日から0.5/1000引き下げる予定です。

仮に、法律案の内容が修正されずに国会で成立した場合、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの雇用保険料率は下表のとおりとなります。

平成28年度の雇用保険料率（法律案が国会で成立した場合）

	労働者負担 ①	事業主負担 ②	雇用保険二事業の保険料率		雇用保険料率 ①+②
			失業等給付 の保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	4/1000	7/1000	4/1000	3/1000	11/1000
農林水産 清酒製造の事業	5/1000	8/1000	5/1000	3/1000	13/1000
建設の事業	5/1000	9/1000	5/1000	4/1000	14/1000

失業等給付の雇用保険料率を平成27年度の雇用保険料率から更に引き下げるためには、法改正が必要となるため、平成28年1月29日に雇用保険法等の一部を改正する法律案を国会に提出しました。平成28年度の雇用保険料率は、法律案が国会で成立すれば決定しますが、国会での審議スケジュールは未定です。



次回発表日 平成28年4月28日(木)